

2018 年 6 月 13 日
株式会社 NTT データ・ビズインテグラル
株式会社 ビジネスブレイン 太田 昭和

三菱地所設計、新基幹システムを Biz J[®] で構築

～今後、ワークフロー機能の拡張とドキュメント管理システム連携を予定～

株式会社 NTT データ・ビズインテグラル (以下: NTT データ・ビズインテグラル) が販売する ERP パッケージソフトウェア「Biz J (ビズインテグラル)」が株式会社 三菱地所設計 (以下: 三菱地所設計) の新基幹システムとして採用され、この度本格的に運用を開始しました。新基幹システム構築にあたっては、株式会社 ビジネスブレイン 太田 昭和 (以下: ビジネスブレイン 太田 昭和) が開発を行い、業務効率化と併せ、三菱地所設計の競争力を高めるための経営の高度化に向けたインフラ構築に貢献しました。

今後、三菱地所設計は、新基幹システムのワークフロー機能を拡張するとともに、文書管理システムとの連携を強化する予定です。ビジネスブレイン 太田 昭和 および NTT データ・ビズインテグラル は三菱地所設計のビジネスパートナーとして、引き続き三菱地所設計の業務の高度化を支援していきます。

【背景】

三菱地所設計は、三菱地所の設計監理部門が 2001 年に分社・独立した会社で、都市計画から建築及び土木の設計、企画・コンサルティング、リノベーション、コンストラクションマネジメントやインテリアデザインなど、国内外で事業を展開しています。

三菱地所設計では、事業環境の変化に伴い、10 年以上前に自社開発した基幹 (プロジェクト管理) システムの機能と業務との間に乖離が生じていました。また、設計・監理をはじめとする高付加価値業務のさらなる強化を目指すにあたり、過去のプロジェクト情報を容易に参照できるシステムの整備が必要となっていました。

複数の ERP 製品を比較した結果、標準機能が充実している点、お客さま独自業務を的確に実現するプラットフォームを併せ持つ点から、純国産 ERP である「Biz J」が採用されました。新基幹システムの構築においては、監査法人系コンサルティングファームであるビジネスブレイン 太田 昭和 が、1000 社以上にわたる豊富なコンサルティング・システム導入ノウハウを生かして開発プロジェクトを遂行しました。

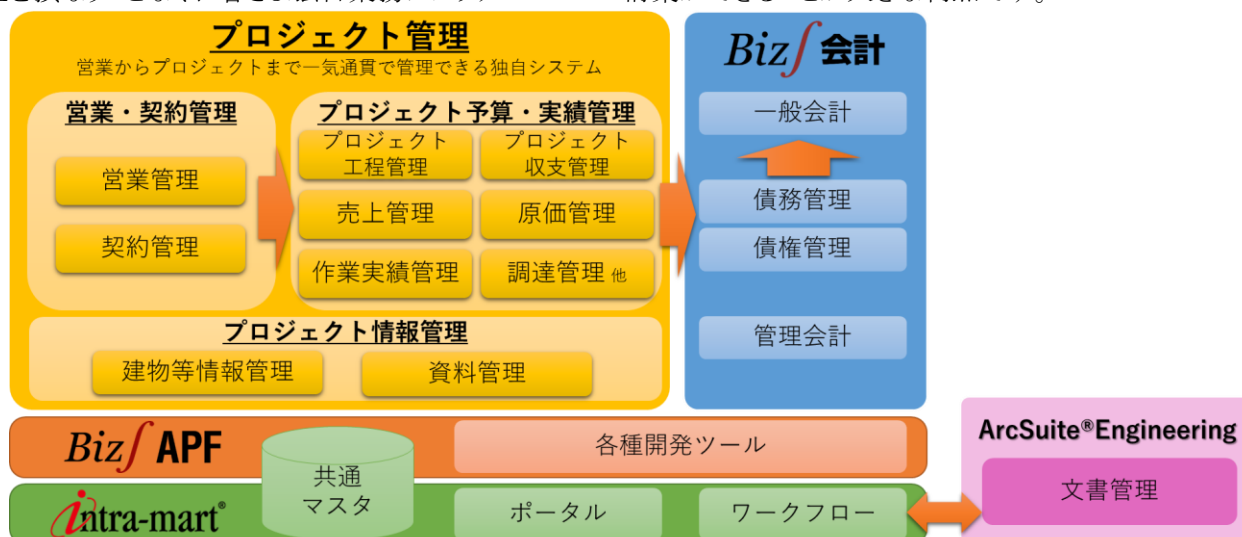
【三菱地所設計の新基幹システムの概要】

新基幹システムは、プロジェクト実行・収支管理システム (設計・監理、発注、作業日報、売上・原価管理、建物等情報管理) と経理系システム (財務会計、債権、債務) により構成され、三菱地所設計の使用するプライベートクラウド上にアプリケーションを配備し実現しています。

経理系システムについては、豊富な標準機能を誇る「Biz J 会計」を最大限活用し、固有業務への対応を柔軟に行っております。

一方、プロジェクト実行・収支管理システムは、設計・監理といった高付加価値業務の強化を優先するため、パッケージ標準機能に業務を合わせるのではなく、「Biz J」の共通システム基盤上に最適な業務アプリケーションを構築する方針をとりました。

「Biz f」は、一般的な ERP パッケージソフトウェアとは異なり、多彩な開発ツールを具備するプラットフォーム「Biz f APF」を有しています。標準化された共通部品や共通マスタを効率的に活用することで、連携性や保守性を損なうことなくお客さま独自業務アプリケーションの構築ができることが大きな利点です。



【三菱地所設計 新基幹業務システム全体イメージ図(次フェーズ領域含む)】

【期待できる効果】

- 業務効率性の向上
 - ・過去の業務を通じた蓄積(ドキュメント・ノウハウ)をより効率的に社内共有することが可能
 - ・ワークフローを含む各業務について同一システム上での遂行が可能
 - ・画面操作性が統一される
 - ・マスタの共用利用ができ、メンテナンスを一括で実施可能
 - ・機能間のデータ連携が容易
- システム運用保守性の向上
 - ・システム内で共通のアーキテクチャ、データベースを用いるため、保守が効率化
 - ・将来のシステム機能拡張に対して柔軟に対応が可能

【今後の展望】

今後、三菱地所設計では、次フェーズとして、新基幹システムへのワークフロー機能の拡張を行うとともに、ワークフローに添付されたドキュメントを文書管理ソリューション(注 1)へ自動連携する機能を、導入する予定です。

【参考】

■ERP パッケージソフトウェア「Biz f」について

Biz f は、NTTデータグループが提供する大企業向け出荷本数シェア 2 位(注 2)の ERP パッケージです。会計・販売・購買・人事などの基幹業務アプリケーションはもちろん、ワークフロー、マスターデータ管理、他システム連携、統合運用管理といった共通系ラインナップも豊富に擁し、加えて、業務モジュール別・利用ユーザー数別でのライセンス購入が可能なことから、2011 年の本格展開以来、900 社を超えるお客さまに採用されています。

注1) 富士ゼロックス株式会社の文書管理ソリューション「ArcSuite® Engineering」を使用します。

注2) 出典: 富士キメラ総研『ソフトウェアビジネス新市場 2017 年版』の「大規模企業向け ERP」分野

*「Biz f」は、株式会社 NTT データ及び株式会社 NTT データ・ビズインテグラルの登録商標です。

* Biz J 会計、Biz J APF は、Biz J の製品ラインナップの 1 つです。

* その他の商品名、会社名、団体名は、各社の商標または登録商標です。

* 本リリースに記載されている内容は予告無く変更することがあります。

本件に関するお問い合わせ先

■ 報道関係のお問合せ

株式会社ビジネスブレイン太田昭和

第 1SI 事業部営業部

TEL:03-3507-1310 /FAX:03-3507-1311

E-Mail:act-sales@bbs.co.jp

<http://www.bbs.co.jp/>

■ 製品に関するお問合せ

株式会社 NTT データ・ビズインテグラル

ソリューション営業部

TEL:03-6234-1662 /FAX:03-6234-1666

E-Mail:contact@biz-integral.com

<https://www.biz-integral.com>

以上